

平成28年度  
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人

豊田地域医療センター

# 目 次

## 事業計画

I 基本方針 .....	1
II 事業概要 .....	2

## 収支予算

平成28年度 収支予算書（損益計算ベース） .....	8
平成28年度 収支予算書内訳表 .....	13
資金調達及び設備投資の見込みについて .....	25

# 理念・方針

## I 豊田地域医療センター

### 1 病院理念

私たちは、医療・保健・福祉を通して、地域のみなさまの生命を守り、健康で生きがいのある生活を支援します。

### 2 基本方針

- (1) 救急医療から慢性期医療・在宅支援まで、患者さまの立場にたった総合的医療を提供します。
- (2) 健診事業の充実を図り、疾病の予防・早期発見を通して、地域のみなさまの健康増進に努めます。
- (3) 地域の医療機関との連携を密にして、患者さまに適切な医療サービスを提供します。
- (4) 良質な医療を提供するために、働きがいのある職場環境を整え、医療技術と知識及びモラルの向上に努めます。

## II 豊田地域看護専門学校

### 1 教育理念

本校の教育は建学以来、「慈」の精神に則り、豊かな人間性を培いより広く深い知性を追及し、主体的に学ぶ姿勢を大切にして、心身の調和の取れた社会人としての人間形成を目指すものである。

看護は生命の尊厳と人間尊重を基盤に、あらゆる場において、あらゆる人々の健康の保持増進、疾病の回復、苦痛の緩和、そして生命の誕生と安らかな死へと関わる。ゆえに倫理に基づいた行動と科学的思考を養い、看護の対象を全人的に捉え共感的態度で援助できる、専門職業人としての成長を支援する。

そして保健・医療・福祉チームの一員として自覚と責任を果たそうとする意欲を持ち、変化する社会に対応して継続的に学習する姿勢と、看護の水準と地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することができる人材の育成を目指す。

本校は設置体、豊田地域医療センターが目指す医療を果たすべく、地域の保健・医療・福祉の連携一本化を図り、人々が住み慣れた地域で、自分らしく充実した生活が送れ、自立を基本とした温かい援助ができる看護の実践者の育成をする。

# 平成28年度 事業計画書

## I 基本方針

2025年問題を見据えて行われた第6次医療法改正（平成26年）では、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を目的として、病床機能報告制度の創設、地域医療構想の策定が行われることとなりました。平成28年度診療報酬改定においても「地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する視点」が重点課題に掲げられ、前回改定から引き続いて2025年を目指した方針・方向性となっています。現在、愛知県では医療介護総合確保推進法に基づき、地域ごとに医療構想の策定が進められており、また、この地域で新たな医療機関の開院が計画されるなど、地域の医療需要が大きく変化してくるものと予想されます。豊田市においては国の制度変更による税収の大幅な減少が予想されており、厳しい財政状況の下、当法人へも影響が及ぶものと考えられます。

このように、当法人を取り巻く医療経営環境は大変厳しいものがあり、こうした状況の中、以下の取組を行ってまいります。

- (1) 第3期中期経営計画（平成28～30年度）をスタートさせ、安定した経営基盤を確立し、公共性と経済性の両立を図ります。
- (2) 3月から運用を開始した地域包括ケア病床の効率的な運用に努め、対象病床の拡大を検討します。
- (3) 外科症例の充実と手術件数の増加を図るため、藤田保健衛生大学の支援を受けるとともに、豊田厚生病院及びトヨタ記念病院との連携と機能分担を進めます。これにより、新専門医制度における外科専門研修連携施設の認定取得を目指します。
- (4) 豊田地域における在宅医療に関わる人材育成を寄附講座と連携して行っていきます。
- (5) 基幹包括支援センターが病院建物内に移転されることを受け、基幹包括支援センターと連携して、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営、医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談等への対応を行っていきます。
- (6) 在宅重度心身障がい者の在宅療養について、その支援のあり方を検討します。

また、重点事業への取組は、以下のとおりです。

### 1 在宅医療支援

訪問診療や訪問看護を希望する市民の要望に応えるため、人員体制の整備・充実を進めます。また、「かかりつけ医」を支援する在宅支援入院制度の利用医療機関及び登録患者数の増加に努めます。

## 2 病院再整備事業

昨年度までに基本計画の策定、基本設計を完了し、本年度は県の病床整備計画（増床計画）の承認を受けて、実施設計と本体建設に向けての敷地造成工事を実施します。経営を負託される当事者として、新病院開院に向けて職員増員計画の立案など豊田市と協力して再整備事業を推進していきます。

## 3 寄附講座関連事業

診療支援及び地域包括ケアネットワークの構築のほか、総合診療専門医後期研修制度開始に向けての整備、医学部学生の在宅医療実習に向けての実習先の確保及び地域枠学生の実習を行います。また、地域の介護関係者が集まって情報交換ができる場を設けます。

# II 事業概要

## 1 病院事業

### (1) 外来診療

ア 基幹病院である豊田厚生病院、トヨタ記念病院との連携と機能分担を推進するとともに、市民の安心と安全を守るための救急医療提供体制の堅持に努めます。

イ 総合診療科では、豊田市・藤田保健衛生大学連携地域医療学寄附講座の「総合診療・家庭医療後期研修プログラム」に新たに3名の専攻医が参加し、診療体制が充実できることで、初診患者や健診の異常所見者の診療等、更なる患者数の増加に努めます。

(単位：人)

区分		年度	28年度	27年度	前年度比 (%)	備 考
一 般 ・ 専 門 外 来	総合診療科		8,130	7,100	114.5	
		訪問診療	(2,130)	(1,300)	(163.8)	再掲
		消化器内科	7,600	7,500	101.3	
		循環器内科	4,400	4,300	102.3	
		呼吸器内科	2,500	2,450	102.0	
		神経内科	1,550	1,550	100.0	
		外科	5,950	5,950	100.0	
		整形外科	4,300	4,300	100.0	
		脳神経外科	1,350	1,350	100.0	
		放射線科	1,400	1,400	100.0	
		泌尿器科	250	250	100.0	
		小計	37,430	36,150	103.5	

時間外・休日 救急診療	内 科	11,500	11,000	104.5	
	小 児 科	4,400	4,300	102.3	
	外 科	5,300	5,200	101.9	
	歯 科	600	600	100.0	
	小 計	21,800	21,100	103.3	
合 計		59,230	57,250	103.5	

## (2) 入院診療

ア 急性期基幹病院や地域医療機関からの紹介入院、特別養護老人ホーム等施設入所者の緊急入院等医療連携を積極的に進めることで、目標病床利用率の達成に努めます。また、手術適応患者の受入れを積極的に進め、収益の向上に努めるとともに後発医薬品の使用促進を図り医薬品費の縮減に努めるほか、廃棄薬品の減少に努めます。

イ 回復期リハビリテーション病床は、地域連携パスによる大腿骨頸部骨折や脳卒中の患者の受入れを積極的に進めることで安定した患者の確保を図ります。また、藤田保健衛生大学からリハビリ専門医の派遣を受け、リハビリテーションの質の向上を図るとともに効果的なりハビリテーションを実施し、患者の早期機能回復と在宅復帰率の向上に努めます。

ウ 療養病床は、医療依存度の高い患者を中心に積極的に受入れ、病床利用率の向上に努めます。

(単位：人)

区分	年度	28年度	27年度	前年度比 (%)	病床利用率
	一 般 病 床		24,630	24,000	102.6
	地域包括ケア病床(再掲)	(2,315)	-	-	(79.3%)
回 復 期 リ ハ ビ リ 病 床		8,900	8,890	100.1	81.3%
療 養 病 床		13,500	13,500	100.0	92.5%
合 計		47,030	46,390	101.4	85.9%

## (3) 保健予防

ア 健診未受診団体や未受診者に対する受診勧奨を継続的に行うとともに、日曜・祝日の健診実施を検討するなど積極的な受診者確保に努めます。

イ 人間ドックにおけるオプション検査の充実を図り、収益の増加に努めます。

ウ ストレスチェックシステムの平成28年6月からの本格稼働に向け、健診システムの最終調整を行い、ストレスチェック実施による収益の増加を視野に入れたPR活動を健康保険組合・事業所に対し実施します。

エ 健診後の生活指導・保健指導など事後指導の充実を図ります。また、要精密検査者・要治療者に対する受診案内文書の送付や事業所担当者への働きかけなど受診勧奨を継続的に行います。

(単位：人)

区分		年度	28年度	27年度	前年度比 (%)	備 考
総合健診	日帰りドック		13,700	13,700	100.0	
	協会けんぽ		7,900	7,830	100.9	
	豊田市総合がん健診		570	570	100.0	
	脳ドック		1,120	990	113.1	
	肺ドック		210	210	100.0	
	合 計		23,500	23,300	100.9	
高齢者健診			600	400	150.0	
特定健診			8,150	8,070	101.0	
がん検診	胃がん検診		6,250	6,250	100.0	
	大腸がん検診		7,800	7,700	101.3	
	肺がん検診		5,900	5,900	100.0	
	子宮がん検診		2,250	2,250	100.0	
	乳がん検診		2,800	2,750	101.8	
	前立腺がん検診		1,800	1,900	94.7	
	肝炎検診		800	800	100.0	
	合 計		27,600	27,550	100.2	
集団検診	雇入時健康診断		800	800	100.0	
	定期健康診断(全部)		14,200	14,100	100.7	
	定期健康診断(省略)		19,500	9,500	205.3	ストレスチェック 新規実施
	胃がん検診		850	850	100.0	
	特殊健診		7,700	7,700	100.0	
	住民健診		740	740	100.0	
	その他		3,700	3,570	103.6	
	合 計		47,490	37,260	127.5	
学校検診	胸部X線		8,200	8,455	97.0	
	心電図		18,320	18,543	98.8	
	尿検査		62,140	62,836	98.9	
	便検査(虫卵)		640	640	100.0	
	血液検査		2,530	2,575	98.3	
	その他		6,400	6,528	98.0	
	合 計		98,230	99,577	98.6	

## (4) 地域医療連携

ア 地域の医療機関・施設からの外来診療、入院診療及び各種検査依頼に迅速に対応します。また、信頼と連携強化のため、積極的に地域医療機関訪問を実施します。

イ 退院調整の充実のため新たに退院調整看護師を配置し、患者・家族が適切な療養場所の選択を行い、安定した療養生活を送れるよう支援します。また、病棟看護師と連携し、在宅復帰を促し地域包括ケア病床の効率的な運用に努めます。

(単位：人)

区分	年度		前年度比 (%)	備 考
	28年度	27年度		
外 来 紹 介	1,060	1,030	102.9	
入 院 紹 介	790	770	102.6	在宅支援入院制度の医療機関紹介件数を含む
検 査 紹 介	2,160	2,100	102.9	
合 計	4,010	3,900	102.8	

#### (5) 在宅療養支援

ア 本年度より「豊田地域医療センター在宅医療推進委員会」を「豊田市在宅医療・介護連携推進事業検討委員会」に名称を改め、多職種協働による在宅医療と在宅介護が連携した、豊田市における地域包括ケアシステム作りの検討、検証及び市民への啓発を引き続き行います。

イ 強化型在宅療養支援病院として、急性期病院との早期の協働により、質の高い在宅医療を提供し、患者のQOLの改善に努めます。また、そのための人員整備を図ります。

ウ 豊田地域ケア支援センター

担当地区が分割され、浄水地区が担当外となるため、滞りなく引継ぎを行います。担当地区が縮小されることで、より一層地域との交流を深めるよう努めます。また、生活支援・介護予防サービスの充実のため生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、地域課題の分析を行い、地域支援者による協議体と連携して新たな担い手の開発を進めていきます。

エ 豊田地域居宅介護支援センター

急性期病院における在宅復帰が進められる中で医療依存度が高い要介護者や独居、高齢者世帯等でも住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう医療・福祉・地域との連携を図り、ケアマネジメントを行います。

オ 豊田地域訪問看護ステーション

安定的な24時間・365日訪問看護サービス提供と利用者の増加に対応するため、人員体制の整備を図り、訪問看護及び訪問リハビリテーション機能を充実していきます。また、新たに居宅系施設（認知症対応型グループホーム）との連携を開始し、安定した収益の確保を図ります。

(単位：人)

区分	年度		前年度比 (%)	備 考
	28年度	27年度		
地域包 括支援	介 護 予 防	1,140	1,070	106.5
	包 括 的 支 援	2,300	2,900	79.3



居 宅 介 護 支 援		990	867	114.2	
訪 問 看 護	訪 問 看 護	7,595	7,306	104.0	
	訪 問 リ ハ ビ リ	1,980	1,694	116.9	
	合 計	9,575	9,000	106.4	

#### (6) 備品の整備

次に掲げる医療機器等を整備します。

【新規】 ストレスチェック対応ソフトウェア

【更新】 多項目自動血球分析装置

腹部超音波診断装置

乳房超音波診断装置

バッテリー式骨手術機械システム（マイクロドリル）

#### (7) その他

ア 市民公開講座及び健康教室の開催並びに健診センターが保有する各種データを利用して保健予防、疾病予防に関する情報提供を行い、市民の福祉と健康への意識の高揚を図ります。

イ 電子カルテシステムは導入後5年を経過したことから、更新に向け所要の準備を進めます。

## 2 看護師養成事業

- (1) 「慈」の精神に則り、心身の調和のとれた人間性豊かな看護師の養成を図り、卒業生全員の看護師国家試験合格を目指します。
- (2) 学生一人ひとりに寄り添い、個性を生かす指導を行い、中途退学者を出さないように努めます。また、卒業生の西三河北部医療圏（豊田市及びみよし市）内の医療機関への就職率50%以上を目指します。
- (3) 入学希望者を対象としたオープンキャンパスの実施や看護学校進学説明会への出席などにより、入学生の定数を確保します。
- (4) 学籍管理システムを更新し、学籍情報管理の一元化による業務の効率化を進めます。

（単位：人）

区分	年度	28年度	27年度	備 考
1	年 次	40	40	
2	年 次	40	41	
3	年 次	42	37	
合	計	122	118	



# 平成28年度 収支予算書(損益計算ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	30,000	112,000	△ 82,000	
基本財産受取利息	30,000	112,000	△ 82,000	
基本財産受取利息	30,000	112,000	△ 82,000	
基本財産受取配当金	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
<b>特定資産運用益</b>	3,413,000	3,997,000	△ 584,000	
特定資産受取利息	3,413,000	3,997,000	△ 584,000	
特定資産受取利息	3,413,000	3,997,000	△ 584,000	
特定資産受取配当金	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
<b>事業収益</b>	3,378,812,000	3,193,446,000	185,366,000	
入院診療収益	1,317,046,000	1,236,110,000	80,936,000	
入院診療収益(保険)	1,316,256,000	1,235,368,000	80,888,000	
入院診療収益(自由)	790,000	742,000	48,000	
室料差額収益	24,264,000	24,264,000	0	
室料差額収益	24,264,000	24,264,000	0	
外来診療収益	673,742,000	604,656,000	69,086,000	
外来診療収益(保険)	665,396,000	597,158,000	68,238,000	
外来診療収益(自由)	8,346,000	7,498,000	848,000	
保健予防活動収益	1,199,103,000	1,173,946,000	25,157,000	
保健予防活動収益(集団)	250,695,000	239,834,000	10,861,000	
保健予防活動収益(個別)	948,408,000	934,112,000	14,296,000	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
学生納付金収益	29,344,000	28,596,000	748,000	
授業料収益	26,244,000	25,596,000	648,000	
入学金収益	3,100,000	3,000,000	100,000	
手数料収益	3,463,000	3,696,000	△ 233,000	
入学検定料収益	3,120,000	3,330,000	△ 210,000	
試験料収益	219,000	248,000	△ 29,000	
証明手数料収益	124,000	118,000	6,000	
施設使用料収益	2,440,000	2,400,000	40,000	
施設使用料収益	2,440,000	2,400,000	40,000	
訪問看護収益	100,979,000	94,791,000	6,188,000	
訪問看護収益(保険)	100,479,000	94,417,000	6,062,000	
訪問看護収益(自由)	500,000	374,000	126,000	
居宅介護支援収益	11,775,000	9,748,000	2,027,000	
居宅介護支援収益(保険)	11,775,000	9,748,000	2,027,000	
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	
包括支援収益	4,370,000	3,744,000	626,000	
包括支援収益(保険)	4,370,000	3,744,000	626,000	
包括支援収益(自由)	0	0	0	
その他事業収益	13,871,000	12,961,000	910,000	
その他事業収益	13,871,000	12,961,000	910,000	
<b>保険等査定減</b>	△ 1,585,000	△ 1,466,000	△ 119,000	
<b>保険等査定減</b>	△ 1,585,000	△ 1,466,000	△ 119,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>受取補助金等</b>	<b>55,632,000</b>	<b>47,296,000</b>	<b>8,336,000</b>	
受取補助金	23,088,000	23,088,000	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	22,088,000	22,088,000	0	
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
事業受託収益	31,748,000	23,275,000	8,473,000	
事業受託収益	31,748,000	23,275,000	8,473,000	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助金等振替額	796,000	933,000	△ 137,000	
受取補助金振替額	796,000	933,000	△ 137,000	
受取助成金振替額	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	<b>380,000,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>△ 20,000,000</b>	
受取負担金	380,000,000	400,000,000	△ 20,000,000	
受取負担金交付金	380,000,000	400,000,000	△ 20,000,000	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
<b>受取寄附金</b>	<b>0</b>	<b>30,000</b>	<b>△ 30,000</b>	
受取寄附金	0	30,000	△ 30,000	
受取寄附金	0	30,000	△ 30,000	
受取寄附金振替額	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
<b>雑収益</b>	<b>22,943,000</b>	<b>26,182,000</b>	<b>△ 3,239,000</b>	
受取利息	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	22,943,000	26,182,000	△ 3,239,000	
不用品売却収益	160,000	220,000	△ 60,000	
賠償保険金収益	1,000,000	1,000,000	0	
貸倒引当金戻入額	1,277,000	3,236,000	△ 1,959,000	
雑収益（課税）	4,428,000	5,165,000	△ 737,000	
雑収益（課税外）	16,078,000	16,561,000	△ 483,000	
<b>経常収益計</b>	<b>3,840,830,000</b>	<b>3,671,063,000</b>	<b>169,767,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>3,797,170,000</b>	<b>3,640,302,000</b>	<b>156,868,000</b>	
給与費	2,728,406,000	2,596,079,000	132,327,000	
給料	992,405,000	943,773,000	48,632,000	
手当	855,614,000	813,368,000	42,246,000	
臨時雇賃金	524,065,000	505,198,000	18,867,000	
法定福利費	282,888,000	265,926,000	16,962,000	
退職給付費用	73,434,000	67,814,000	5,620,000	
材料費	248,492,000	234,613,000	13,879,000	
医薬品費	161,429,000	150,000,000	11,429,000	
診療材料費	85,544,000	83,490,000	2,054,000	
医療消耗備品費	1,519,000	1,123,000	396,000	
経費	820,272,000	809,610,000	10,662,000	
福利厚生費	18,468,000	19,862,000	△ 1,394,000	
旅費交通費	1,627,000	1,196,000	431,000	
職員被服費	4,393,000	4,271,000	122,000	
消耗品費	28,232,000	29,476,000	△ 1,244,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消耗什器備品費	1,278,000	1,676,000	△ 398,000	
光熱水費	90,242,000	95,174,000	△ 4,932,000	
燃料費	2,774,000	2,849,000	△ 75,000	
会議費	127,000	69,000	58,000	
印刷製本費	8,966,000	8,236,000	730,000	
修繕費	34,908,000	29,923,000	4,985,000	
保険料	4,788,000	4,600,000	188,000	
賃借料	22,586,000	22,178,000	408,000	
委託費	418,729,000	413,315,000	5,414,000	
通信運搬費	18,180,000	17,264,000	916,000	
諸会費	2,372,000	2,433,000	△ 61,000	
支払手数料	37,720,000	34,369,000	3,351,000	
食糧費	1,427,000	1,449,000	△ 22,000	
交際費	581,000	531,000	50,000	
租税公課費	55,151,000	52,203,000	2,948,000	
図書費	3,969,000	3,330,000	639,000	
研究研修費	9,391,000	8,261,000	1,130,000	
諸謝金	9,895,000	10,085,000	△ 190,000	
広告宣伝費	204,000	204,000	0	
減価償却費	1,264,000	1,019,000	245,000	
貸倒損失	691,000	3,328,000	△ 2,637,000	
貸倒引当金繰入	1,277,000	1,277,000	0	
支払寄附金	40,000,000	40,000,000	0	
支払負担金	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
支払賠償金	1,000,000	1,000,000	0	
雑費	32,000	32,000	0	
<b>管理費</b>	<b>31,348,000</b>	<b>30,828,000</b>	<b>520,000</b>	
給与費	29,497,000	29,288,000	209,000	
役員報酬	15,288,000	15,280,000	8,000	
給料	6,769,000	6,620,000	149,000	
手当	3,649,000	3,867,000	△ 218,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	3,022,000	3,002,000	20,000	
退職給付費用	769,000	519,000	250,000	
経費	1,851,000	1,540,000	311,000	
福利厚生費	337,000	244,000	93,000	
旅費交通費	106,000	103,000	3,000	
職員被服費	20,000	59,000	△ 39,000	
消耗品費	24,000	16,000	8,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
会議費	14,000	13,000	1,000	
印刷製本費	54,000	4,000	50,000	
修繕費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
委託費	0	0	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
諸会費	53,000	53,000	0	
支払手数料	12,000	8,000	4,000	
食糧費	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
交際費	640,000	452,000	188,000	
租税公課費	162,000	160,000	2,000	
図書費	15,000	14,000	1,000	
研究研修費	394,000	394,000	0	
諸謝金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払賠償金	0	0	0	
雑費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>3,828,518,000</b>	<b>3,671,130,000</b>	<b>157,388,000</b>	
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>12,312,000</b>	<b>△ 67,000</b>	<b>12,379,000</b>	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>12,312,000</b>	<b>△ 67,000</b>	<b>12,379,000</b>	
<b>2 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
固定資産売却損等	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除去損	0	0	0	
その他固定資産除去損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
その他固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度修正損	12,556,000	0	12,556,000	
過年度修正損	12,556,000	0	12,556,000	
過年度修正損	12,556,000	0	12,556,000	入院基本料算定誤りによる自主返納分
<b>経常外費用計</b>	<b>12,556,000</b>	<b>0</b>	<b>12,556,000</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 12,556,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 12,556,000</b>	
<b>他会計振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 244,000</b>	<b>△ 67,000</b>	<b>△ 177,000</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>118,776,121</b>	<b>118,843,121</b>	<b>△ 67,000</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>118,532,121</b>	<b>118,776,121</b>	<b>△ 244,000</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	1,040,000	1,000,000	40,000	
受取補助金	1,040,000	1,000,000	40,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	1,040,000	1,000,000	40,000	
受取民間補助金	0	0	0	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金交付金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 796,000	△ 933,000	137,000	
一般正味財産への振替額	△ 796,000	△ 933,000	137,000	
一般正味財産への振替額	△ 796,000	△ 933,000	137,000	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>244,000</b>	<b>67,000</b>	<b>177,000</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>10,912,898</b>	<b>10,845,898</b>	<b>67,000</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>11,156,898</b>	<b>10,912,898</b>	<b>244,000</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>129,689,019</b>	<b>129,689,019</b>	<b>0</b>	

# 平成28年度 収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	0	0	30,000	30,000
基本財産受取利息	0	0	30,000	30,000
基本財産受取利息	0	0	30,000	30,000
基本財産受取配当金	0	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0	0
<b>特定資産運用益</b>	0	0	3,413,000	3,413,000
特定資産受取利息	0	0	3,413,000	3,413,000
特定資産受取利息	0	0	3,413,000	3,413,000
特定資産受取配当金	0	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	0	0
<b>事業収益</b>	3,343,565,000	35,247,000	0	3,378,812,000
入院診療収益	1,317,046,000	0	0	1,317,046,000
入院診療収益(保険)	1,316,256,000	0	0	1,316,256,000
入院診療収益(自由)	790,000	0	0	790,000
室料差額収益	24,264,000	0	0	24,264,000
室料差額収益	24,264,000	0	0	24,264,000
外来診療収益	673,742,000	0	0	673,742,000
外来診療収益(保険)	665,396,000	0	0	665,396,000
外来診療収益(自由)	8,346,000	0	0	8,346,000
保健予防活動収益	1,199,103,000	0	0	1,199,103,000
保健予防活動収益(集団)	250,695,000	0	0	250,695,000
保健予防活動収益(個別)	948,408,000	0	0	948,408,000
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
学生納付金収益	0	29,344,000	0	29,344,000
授業料収益	0	26,244,000	0	26,244,000
入学金収益	0	3,100,000	0	3,100,000
手数料収益	0	3,463,000	0	3,463,000
入学検定料収益	0	3,120,000	0	3,120,000
試験料収益	0	219,000	0	219,000
証明手数料収益	0	124,000	0	124,000
施設使用料収益	0	2,440,000	0	2,440,000
施設使用料収益	0	2,440,000	0	2,440,000
訪問看護収益	100,979,000	0	0	100,979,000
訪問看護収益(保険)	100,479,000	0	0	100,479,000
訪問看護収益(自由)	500,000	0	0	500,000
居宅介護支援収益	11,775,000	0	0	11,775,000
居宅介護支援収益(保険)	11,775,000	0	0	11,775,000
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	0
包括支援収益	4,370,000	0	0	4,370,000
包括支援収益(保険)	4,370,000	0	0	4,370,000
包括支援収益(自由)	0	0	0	0
その他事業収益	13,871,000	0	0	13,871,000
その他事業収益	13,871,000	0	0	13,871,000
保険等査定減	△ 1,585,000	0	0	△ 1,585,000



(単位：円)

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
0		30,000	
0		30,000	
0		30,000	
0		0	
0		0	
0		3,413,000	
0		3,413,000	
0		3,413,000	
0		0	
0		0	
0		3,378,812,000	
0		1,317,046,000	
0		1,316,256,000	
0		790,000	
0		24,264,000	
0		24,264,000	
0		673,742,000	
0		665,396,000	
0		8,346,000	
0		1,199,103,000	
0		250,695,000	
0		948,408,000	
0		0	
0		0	
0		29,344,000	
0		26,244,000	
0		3,100,000	
0		3,463,000	
0		3,120,000	
0		219,000	
0		124,000	
0		2,440,000	
0		2,440,000	
0		100,979,000	
0		100,479,000	
0		500,000	
0		11,775,000	
0		11,775,000	
0		0	
0		4,370,000	
0		4,370,000	
0		0	
0		13,871,000	
0		13,871,000	
0		△ 1,585,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
保険等査定減	△ 1,585,000	0	0	△ 1,585,000
<b>受取補助金等</b>	<b>35,213,000</b>	<b>20,419,000</b>	<b>0</b>	<b>55,632,000</b>
受取補助金	7,777,000	15,311,000	0	23,088,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	7,777,000	14,311,000	0	22,088,000
受取民間補助金	0	1,000,000	0	1,000,000
事業受託収益	27,402,000	4,346,000	0	31,748,000
事業受託収益	27,402,000	4,346,000	0	31,748,000
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	34,000	762,000	0	796,000
受取補助金振替額	34,000	762,000	0	796,000
受取助成金振替額	0	0	0	0
<b>受取負担金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>348,652,000</b>	<b>348,652,000</b>
受取負担金	0	0	348,652,000	348,652,000
受取負担金交付金	0	0	348,652,000	348,652,000
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0
<b>受取寄附金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
<b>雑収益</b>	<b>21,667,000</b>	<b>527,000</b>	<b>749,000</b>	<b>22,943,000</b>
受取利息	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	21,667,000	527,000	749,000	22,943,000
不用品売却収益	160,000	0	0	160,000
賠償保険金収益	1,000,000	0	0	1,000,000
貸倒引当金戻入額	1,277,000	0	0	1,277,000
雑収益(課税)	3,152,000	527,000	749,000	4,428,000
雑収益(課税外)	16,078,000	0	0	16,078,000
<b>經常収益計</b>	<b>3,400,445,000</b>	<b>56,193,000</b>	<b>352,844,000</b>	<b>3,809,482,000</b>
(2) <b>經常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>3,625,050,000</b>	<b>172,120,000</b>	<b>0</b>	<b>3,797,170,000</b>
給与費	2,595,390,000	133,016,000	0	2,728,406,000
給料	928,413,000	63,992,000	0	992,405,000
手当	818,618,000	36,996,000	0	855,614,000
臨時雇賃金	514,143,000	9,922,000	0	524,065,000
法定福利費	266,856,000	16,032,000	0	282,888,000
退職給付費用	67,360,000	6,074,000	0	73,434,000
材料費	248,492,000	0	0	248,492,000
医薬品費	161,429,000	0	0	161,429,000
診療材料費	85,544,000	0	0	85,544,000
医療消耗備品費	1,519,000	0	0	1,519,000
経費	781,168,000	39,104,000	0	820,272,000
福利厚生費	17,597,000	871,000	0	18,468,000
旅費交通費	400,000	1,227,000	0	1,627,000

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
0		△ 1,585,000	
0		55,632,000	
0		23,088,000	
0		0	
0		22,088,000	
0		1,000,000	
0		31,748,000	
0		31,748,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		796,000	
0		796,000	
0		0	
31,348,000		380,000,000	公益目的事業会計と法人会計の財源として区分。
31,348,000		380,000,000	
31,348,000		380,000,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		22,943,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		22,943,000	
0		160,000	
0		1,000,000	
0		1,277,000	
0		4,428,000	
0		16,078,000	
<b>31,348,000</b>	<b>0</b>	<b>3,840,830,000</b>	
		3,797,170,000	共通の事業費は、病院事業費及び看護学校事業費に配賦。
		2,728,406,000	
		992,405,000	
		855,614,000	
		524,065,000	
		282,888,000	
		73,434,000	
		248,492,000	
		161,429,000	
		85,544,000	
		1,519,000	
		820,272,000	
		18,468,000	
		1,627,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
職員被服費	4,195,000	198,000	0	4,393,000
消耗品費	26,857,000	1,375,000	0	28,232,000
消耗什器備品費	1,016,000	262,000	0	1,278,000
光熱水費	85,572,000	4,670,000	0	90,242,000
燃料費	2,707,000	67,000	0	2,774,000
會議費	108,000	19,000	0	127,000
印刷製本費	8,271,000	695,000	0	8,966,000
修繕費	34,206,000	702,000	0	34,908,000
保険料	4,589,000	199,000	0	4,788,000
賃借料	21,559,000	1,027,000	0	22,586,000
委託費	410,219,000	8,510,000	0	418,729,000
通信運搬費	17,590,000	590,000	0	18,180,000
諸会費	2,283,000	89,000	0	2,372,000
支払手数料	34,154,000	3,566,000	0	37,720,000
食糧費	1,415,000	12,000	0	1,427,000
交際費	566,000	15,000	0	581,000
租税公課費	52,894,000	2,257,000	0	55,151,000
図書費	2,714,000	1,255,000	0	3,969,000
研究研修費	8,753,000	638,000	0	9,391,000
諸謝金	278,000	9,617,000	0	9,895,000
広告宣伝費	192,000	12,000	0	204,000
減価償却費	34,000	1,230,000	0	1,264,000
貸倒損失	691,000	0	0	691,000
貸倒引当金繰入	1,277,000	0	0	1,277,000
支払寄附金	40,000,000	0	0	40,000,000
支払負担金	0	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0	0
支払賠償金	1,000,000	0	0	1,000,000
雑費	31,000	1,000	0	32,000
<b>管理費</b>				
<b>給与費</b>				
役員報酬				
給料				
手当				
臨時雇賃金				
法定福利費				
退職給付費用				
<b>経費</b>				
福利厚生費				
旅費交通費				
職員被服費				
消耗品費				
消耗什器備品費				
光熱水費				
燃料費				
會議費				
印刷製本費				
修繕費				
保険料				
賃借料				
委託費				
通信運搬費				

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
		4,393,000	
		28,232,000	
		1,278,000	
		90,242,000	
		2,774,000	
		127,000	
		8,966,000	
		34,908,000	
		4,788,000	
		22,586,000	
		418,729,000	
		18,180,000	
		2,372,000	
		37,720,000	
		1,427,000	
		581,000	
		55,151,000	
		3,969,000	
		9,391,000	
		9,895,000	
		204,000	
		1,264,000	
		691,000	
		1,277,000	
		40,000,000	
		0	
		0	
		1,000,000	
		32,000	
<b>31,348,000</b>		<b>31,348,000</b>	
29,497,000		29,497,000	
15,288,000		15,288,000	
6,769,000		6,769,000	
3,649,000		3,649,000	
0		0	
3,022,000		3,022,000	
769,000		769,000	
1,851,000		1,851,000	
337,000		337,000	
106,000		106,000	
20,000		20,000	
24,000		24,000	
0		0	
0		0	
0		0	
14,000		14,000	
54,000		54,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
20,000		20,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
諸会費				
支払手数料				
食糧費				
交際費				
租税公課費				
図書費				
研究研修費				
諸謝金				
広告宣伝費				
減価償却費				
貸倒損失				
支払寄附金				
支払負担金				
支払利息				
支払賠償金				
雑費				
<b>経常費用計</b>	<b>3,625,050,000</b>	<b>172,120,000</b>	<b>0</b>	<b>3,797,170,000</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△224,605,000</b>	<b>△115,927,000</b>	<b>352,844,000</b>	<b>12,312,000</b>
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△224,605,000</b>	<b>△115,927,000</b>	<b>352,844,000</b>	<b>12,312,000</b>
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0
その他固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0	0
その他固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0	0
その他固定資産除去損	0	0	0	0
<b>固定資産減損損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>



科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
固定資産減損損失	0	0	0	0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0
その他固定資産減損損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
過年度修正損	12,556,000	0	0	12,556,000
過年度修正損	12,556,000	0	0	12,556,000
過年度修正損	12,556,000	0	0	12,556,000
経常外費用計	12,556,000	0	0	12,556,000
当期経常外増減額	△ 12,556,000	0	0	△ 12,556,000
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 237,161,000	△ 115,927,000	352,844,000	△ 244,000
一般正味財産期首残高	0	0	118,776,121	118,776,121
一般正味財産期末残高	△ 237,161,000	△ 115,927,000	471,620,121	118,532,121
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	0	1,040,000	0	1,040,000
受取補助金	0	1,040,000	0	1,040,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	1,040,000	0	1,040,000
受取民間補助金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金交付金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 34,000	△ 762,000	0	△ 796,000
一般正味財産への振替額	△ 34,000	△ 762,000	0	△ 796,000
一般正味財産への振替額	△ 34,000	△ 762,000	0	△ 796,000
当期指定正味財産増減額	△ 34,000	278,000	0	244,000
指定正味財産期首残高	33,097	879,801	10,000,000	10,912,898





科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
指定正味財産期末残高	△ 903	1,157,801	10,000,000	11,156,898
Ⅲ 正味財産期末残高	△237,161,903	△114,769,199	481,620,121	129,689,019

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
0	0	11,156,898	
0	0	129,689,019	

# 資金調達及び設備投資の見込みについて

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

## (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

## (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の使途	
公2	看護学校事業で使用する器械備品（生体モデル9台、洗髪車1台、AEDライフパック1台）を取得する	1,666,250円（税別）		愛知県の補助金である指定正味財産及び一般正味財産より支出	